

課題委託研究 報告書

ICT時代のジェンダーと情報

(抄)

報告書 1 2001.11.
女性とメディア研究会 プロジェクトチーム

目次

総論...男女共同参画推進センター（仮称）情報事業の意義	4
1. 男女共同参画推進センター（仮称）における情報とは	5
2. 現状と課題	6
1. 関連施設との連携	
2. 新しいパートナーシップ	
3. これまでの調査等に見るセンターへの意見・希望	
3. 男女共同参画推進センター（仮称）の情報部門における事業展開について	10
1. 目的	
2. 基本方針	
各論...ICT事業の構想	13
1. 利用者像と対応する事業	14
2. 事業の内容	15
3. 事業計画書	16
事業計画書についての補足説明	
4. 職員の構成	21
スタッフのありかたについての補足説明	
5. 施設・建物のイメージ	23
6. ICT事業関連の施設案内と対応機器一覧	24
7. 予算について	25
8. パートナーシップによる循環の概念図	26
資料	27
1. HPの方向性について	28
2. 講座の方向性について	31
3. 机・いす等について...コクヨオフィスファニチャーより	33
4. 「ICT時代のジェンダーと情報」 研究プロジェクト委員名簿	34
5. ICT事業関連の施設案内と対応機器一覧	35

はじめに

名古屋市においては、国際婦人年を契機とする市民局婦人問題担当室設置（1977年・昭和52年）以来、男女（両性）の平等推進、女性の地位向上に向けて様々な施策が実施されてきた。

その施策の成果を継承しつつ、近年では「名古屋新世紀計画 2010」（2000～2010年度・平成12～22年度）において、男女共同参画社会の実現が21世紀における最重要課題と認識され、「総論」および「部門別計画」および「名古屋がめざす都市像」に反映されている。

また市長の諮問機関である第9期名古屋市男女共同参画懇話会は、市長の諮問を受けて審議を重ね、市民への広報・公聴を経て市民の意見をも反映させた「『新男女共同参画プランなごや（仮称）』への提言」（2000年12月・平成12年）を提出、その趣旨を尊重し、国の「男女共同参画基本計画」を勘案して「男女共同参画プランなごや21」（2001年5月・平成13年）が策定をされた。

第 章には1-2-1「男女共同参画社会に向けての女性のエンパワーメント」として「男女共同参画推進センター（仮称）」における女性のエンパワーメントの支援が取り上げられている。さらに、1-2-3には、男女共同参画社会形成に必要な能力開発の情報技術（ICT）教育の促進、メディアリテラシーの促進も取り上げられている。

松原武久市長が「はじめに」で、「この新しいプランは、男女共同参画懇話会の提言を踏まえ、市民の皆様方の意見をお聞きしながら策定したものであり、『男女の平等』『男女の自立』を基本理念とし、『啓発』から『達成』に重きを置いた実効性のある施策の推進をめざしたものです。男女共同参画社会の実現は、行政の努力はもちろん、市民、団体、企業、関係機関の皆様のご理解とそれぞれの分野での主体的取組み、連携があって達成されるものと考えています」と述べているように、具体的で実践的な問題解決のための施策や事業展開の時代を迎えているといえよう。

本課題委託研究「ICT時代におけるジェンダーと情報」は、「男女共同参画プランなごや21」に加えて、「男女共同参画を推進する拠点整備調査報告書」（1999年3月・平成11年）、「男女共同参画推進体制の強化について～『名古屋市男女共同参画推進センター（仮称）』設置に向けての提言～」（1999年7月・平成11年）、「『名古屋市男女共同参画推進センター（仮称）基本構想』、「『男女共同参画プランなごや（仮称）』への提言」（2000年12月・平成12年）、「第5回男女共同参画基礎調査報告書」（2001年3月・平成13年 名古屋市）、「女性関連施設に関する総合調査『情報・相談事業に関する調査』（2001年3月・平成13年 全国女性会館協議会）等を踏まえたうえで、「男女共同参画推進センター（仮称）」で実施されるべき情報事業のあり方について、より具体的で実践的な事業・施設構想について調査・研究したものである。

1

総論

男女共同参画推進センター(仮称)情報事業の意義

1. 男女共同参画推進センター(仮称)における情報とは

...ジェンダーに敏感な視点による社会的なコミュニケーション...

男女共同参画推進センター(仮称、以下センターという)の情報部門において収集・提供、受信及び発信をするべき「情報」とは、男女平等を推進するために必要な情報であり、女性問題及び男性問題の解決のために有効な情報、ジェンダー(社会的文化的性差)の払拭に役立つ情報である。産業論的あるいは生活利便性やコミュニケーションの契機のみを重視するものではなく、社会的関心や市民意識を喚起するものである。

特に、「男女共同参画プランなごや21」にもあるように、

1. 女性の人権尊重の視点
2. ジェンダーに敏感な視点
3. 女性のエンパワーメントの視点
4. パートナーシップの視点

が求められる。

こうした視点に基づき、既存のマスメディアとは異なる情報の流れを市民が創り出すことがマスメディアの変革とメディア社会の豊かさにつながる。ジェンダーに無自覚な情報を、読み解き、読み破り、新たな語り口を見出すことは主要な課題のひとつである。

既にインターネット上では、マスメディアが伝えない情報が発信され、対話するネットワークが広がり、必要な情報を市民自らが探し出し、選び取って生き抜く時代が到来している。

メディアリテラシーにより情報スキルを高め、社会的なコミュニケーションに参加することは、女性が社会に主体として能動的にかかわり、様々な分野での意思決定過程に参画してゆくためには不可欠であり、男女共同参画社会を啓発から達成へと進める大きな力となるものと考えられる。

なお本報告書では、一方的な情報の流れではなく双方向であるコミュニケーションに重点を置くという考え方から、用語としてIT(情報通信技術)ではなく、ICT(Information and Communication Technology = 情報通信・対話交流技術)を用いている。

2. 現状と課題

1. 関連施設との連携

…「男女（両性）の平等」「男女（両性）の自立」のための具体的出口の提供…

現在名古屋市においては、名古屋市女性会館（イーブネット）が様々な事業を展開しており、その事業目的は『女性会館のあらまし』（2000年9月・平成12年）に次のように明記されている。

「『女性の学習・交流・情報の拠点』として、女性の学習活動・グループ活動の支援等を行い、婦人教育の振興を図ることを目的として設けられた社会教育施設である。学習や交流を通して、女性が諸問題を解決する力を高められるように、各種の事業を展開している。また、平成3年に併設された女性情報センターは、女性の生涯にわたる学習要求にこたえる情報の提供や女性自らの情報の活用、発信を支援することを目的としている。なお、女性情報センターの開館により、既設の婦人会館と新設の女性情報センターの総合名称を『女性会館』とし、婦人会館部分を女性学習センターとした」

また、今回センターとして改組される名古屋市勤労女性センター（ワーピアつるまい）においても「勤労女性や家庭の主婦の福祉の増進に寄与するための」（『ワーピアつるまいの活動状況』2000年・平成12年）多彩な事業が展開されている。

各区の社会教育施設等においても男女共同参画推進を目的とする事業が展開されている。

税金を効率的に活用するためにも、利用者の利便性をさらに向上させる意味でも、また名古屋市における男女共同参画推進を円滑に推進するためにも、既にある関連諸施設との連携は必要不可欠である。

名古屋市における「情報」に関しては、既に名古屋市女性会館においては女性問題に関する図書資料・行政資料・ミニコミ誌・ビデオの収集・提供とレファレンスが「情報収集提供事業」として行われている。したがってセンターでは、それらと重複しない、特に紙媒体によらない「情報」を対象として扱う事が効率的と判断される。

市政情報課では、生涯学習講座情報をホームページ上で紹介しているのでそれらとも連携する。さらに「勤労女性センター」の「働く女性を支援する機能」も視野に入れた、労働における男女平等の推進も重要な課題となる。

センターにおける情報事業は、起業や就業、NPOなどの市民活動と結びつく情報スキルを身に付けた実践型人材の育成を目的としている。さらにそれらの人材が、センターを支援する人材としてのストック・ネットワークを形成することをも目指すべきである。男女（両性）の自立のための具体的な出口を提供することはセンターの重要な機能の一つである。

2000年4月・平成12年に、女性企画室が総務局へ所管を移し、男女共同参画推進室と名称変更をしたことは、啓発から達成への推進に向けて、連携のための総合調整機能を担う上で大きな期待が寄せられる。

2. 新しいパートナーシップ

...双方向コミュニケーションによる共通性と個別性を共存させた協働...

情報通信・対話交流技術（ICT）の目覚ましい進展により情報の双方向性・即時性が高まるなか、センターの役割としては「情報」を収集・整理・提供する事業とともに、利用者の受信・発信活動への支援、メディアリテラシーの向上促進が重要な役割となることが予想される。

すでに名古屋市男女共同参画推進室および名古屋市女性会館や勤労女性会館の事業等を通じ、啓発・学習支援の成果として、多くの個人・自主グループ、団体、NPO等が女性問題解決のための諸活動を展開しており、日々「情報」が生産されている。しかし、表1「情報関連機器の個人利用率」（『情報機器やサービスの利用に関するアンケート』2000年9月・平成13年、野村総合研究所）にも見られるように、それらの人々のうちの多く、特に女性たちには情報機器および技術を持つ人材が乏しく、これら情報弱者と呼ばれる市民への支援体制の整備が求められている。

これまでの女性施策は意識改革を目標とする社会教育事業の一環であった。事業や講座を通して、ジェンダーの視点を持つ問題意識のある市民を多数養成してきたことは評価すべきである。しかしこれらの事業は、フェミニズム社会学者の旗手である上野千鶴子氏の指摘にもあるように、多くの場合「平日昼間の時間資源のある人々しか長らく対象にしてこなかったために、本当に援助や情報が必要な無権利状態で働く女性パート労働者のような人々に届くよりも、女性層の分解の中で相対的に有利な立場にいた高経済層の主婦層により手厚い行政サービスを提供するという矛盾をもたらし」（「ピンチはチャンス！ 逆風の中の女性センター」『女性会館ジャーナル』2001年6号）たのである。利用者の固定化、高年齢化といった弊害も存在しており、これらの指摘は全国の女性会館だけでなく名古屋市の女性施設においても残念ながら該当している。

センターにおけるICT事業では、こうした点を払拭し、エンパワーメントされた力の活用をも見据えた、多様な利用者のための柔軟なセンターとする。例えば専門化されたコンピュータ技術ボランティア（コンピュメンター：パソコンの師匠、教える人の意）を派遣する、中古パソコンの有効活用、安上がりの下請けではない小ビジネス・ホームビジネスとしてのSOHO支援など、更なる新規事業展開の必要性が生ずる事も考えられる。

技術革新により変化する高度情報社会に対応する拠点施設としては、行政だけでなく当事者である市民やNPO/NGOや企業などが互いの相違点を認め合いながら協働、コラボレーションし、共同参画することが重要である。

新しい試みやパートナーシップは、実践する中で様々な困難に出会うことが予想される。しかし、具体的な課題をとともに叡智を絞って対話し解決をすることにより、センターが名古屋市における男女共同参画を推進する拠点として、人材や活動や事業のインキュベーター、孵化装置としての役割を担うことを可能とする。

3. これまでの調査等に見るセンターへの意見・希望

...就業支援、託児サービスの充実などによるエンパワーメントの拠点...

『第5回男女共同参画基礎調査報告書』より

男女共同参画の拠点センターに望む機能

女性...1位「女性のための就業支援」

2位「法律などの専門相談」

3位「自立サポート支援」

男性...1位「法律などの専門相談」

2位「こころや生き方についての相談」

3位「女性のための就業支援」

就業支援

さらに、労働領域の質問では、過去4回の調査とは異なり、「20代後半から30代後半まで就業率は横這いのためM字の底が消え、高さは低いもののむしろ台形に近い形となった。中略。今回調査の結果がそのような北欧型に向かう第一歩を示しているのかどうか、今後の推移が注目される。」(図3-1)

託児の充実

自由意見では、既存施設全般へのご批判として「カリキュラム受講中の子どもの一時的預かりや費用の決め方など環境の整備を利用しやすいイメージが低く、またメリットがよくわからないことが多い」(引用ママ)

「行政側がハード面を先走るのではなく、市民側からの総意として湧き上がるようなソフト面でのサポートをすべき」

『男女共同参画を推進する拠点整備調査報告書』より

男性の意識改革

『女性センター』は女性問題の解決と女性のエンパワーメントを目標としていた。21世紀に向け、女性のエンパワーメントとともに男性の意識改革を促進し、男女が共にいきいきと活躍できる社会 男女共同参画社会 の到来が望まれている。『女性センター』から『男女共同参画センター』へと理念・機能・事業を展開していくプロセスがどの調査からも読み取れる。

託児サービスの充実

全国の他施設一覧によれば、「託児者がいない場合2時間1500円、センター利用者、主催講座参加者、特に規定が無く3時間以内」など多様なニーズへの対応が見られる。

『名古屋市男女共同参画推進センター(仮称)基本構想』より

「21世紀の日本社会においては、男女が共に政治、経済、社会、文化、国際関係などあらゆる市民的活動領域において対等なパートナーとして役割と責務を担い、平等な社会形成の担い手となることが望まれます。そのためには、女性も男性も固定的性別役割にとらわれず、個性と能力を十全に開発し、発揮できる社会環境

が必要です。『男女共同参画推進センター（仮称）』は、まさにそうした社会を構築するための拠点としての役割を期待されています。また、男女共同参画社会を実現するためには、従来の縦割り、分業型を改め、総合的・有機的な取り組みが行われる仕組みが必要ですし、地方分権化の時代にあつては、地域住民のニーズを敏感に察知したきめの細かい政策実現も期待されています。男女共同参画推進センターには、そうした総合的共同社会構築のための拠点、地域や時代のニーズを先駆的に実現するための拠点としての役割も求められています。」

「目標・・・女性のエンパワーメントの拠点

A．男女共同参画社会実現のための活動の拠点の設置はプラン策定と並ぶ重要課題

1 男女共同参画社会の構築

2 縦割り組織を超えた総合的共同社会の構築

3 市民・行政・企業・国際諸機関とのパートナーシップの構築」

「情報交流・発信機能」

3. 男女共同参画推進センター(仮称)の情報部門における事業展開について

1. 目的

ICT を利用した性別にとらわれず個として生きることを保障された社会の形成

2. 基本方針

1 センター情報事業部門を名古屋市における ICT による地域情報の拠点とする

インターネットは不特定多数の個人が世界に発信でき、世界から情報を収集できるまさに「私が世界に繋がれる地球規模」の通信情報手段であり、その点が大きな特長といえる。が同時に、個人の「私の問題解決、生活課題の解決」に資するためには、地形風土・産業・文化などによる地域特性や地域の社会資本など、地域に密着、特化した情報の収集と提供をも充実させる事が重要である。

名古屋市においては、IT (ICT) による地域情報の拠点がいまだに整備がされていない。名古屋市においては、IT (ICT) の技術養成者が各部局に1人配属され、その職員を中心に市内LANの利用や、各部局のIT (ICT) 化を推進中である。名古屋市全体の業務のIT (ICT) 化もいまだ緒についたばかりである。したがって、限られた人材と社会資本を有効に活用するための役割分担を名古屋市民経済局市政情報課や各部局、各社会教育施設等と協議のうえ効率的に推進する必要がある。

男女共同参画推進のために必要な情報を、センターや名古屋市女性会館と名古屋市男女共同参画推進室等が各々独自でもつべき情報群と、名古屋市として持てばよい情報群とに整理・分類する。その上で、制作と受信・発信を各館・各部署と協働しながら、センターを拠点として行う。

2 メディアリテラシー促進の拠点とする

高度情報化社会に生きる私達は、コミュニケーションの受け手と送り手を結ぶ媒体について、その特性を知り、社会的文脈で分析し評価し、積極的に使いこなす能力を養うことが必要である。

「メディアが提供する情報は意図する・しないに関わらず送り手により構成されている」との前提は、これまでのマスメディアと市民との情報に関する関係性だけではなく、新たな可能性と問題を私達に提示している。近い将来到来するブロードバンド時代は、まさにICT革命と呼ぶにふさわしく、個人が世界に向けて動画によるメッセージを音声とともに発信することを可能にする。このことは、男女共同参画社会推進においても画期的な力となるであろう。

しかしその反面、誰でもいつでも手軽に情報を発信できるということは、これまでの

マスメディアによる「考査」という自主規制を経ず、多様な有害情報が氾濫することも予想される。現在のインターネット上でも、出会い系サイトやポルノグラフィーが隆盛を極めていることにも現れているように、今後ますます女性への人権侵害や、ゆがめられ偏ったセクシュアリティの増加、事件等の発生も危惧される。

こうした状況の中で、ジェンダーの視点を踏まえたメディアリテラシーは、加害者にも被害者にもならない価値観と能力の形成という点でもその役割は重い。

3 ジェンダーの視点による情報の拠点とする

男女共同参画基本法の施行に伴い、男女共同参画社会達成が日本の取り組むべき中心的課題のひとつに据えられた。しかし、ジェンダーの視点、男女共同参画推進の理念は、いまだ日本および世界のあまねく分野に浸透しているとは言いがたい。

たとえば日本マスコミュニケーション学会においてさえ、2001年6月に開催された第49回学会において初めて「ジェンダー」が分科会テーマに採り上げられている。メディアリテラシーも日本においてはまだ歴史が浅い分野である。したがって、情報・メディアリテラシーの分野においてジェンダーの視点はいまだ普遍化・一般化されてはいない。

女性学および男性学の成果を踏まえた、ジェンダーの視点による情報の収集と提供、およびメディアリテラシーの推進は、男女共同参画推進においていまだ重要な課題であり、調査・研究、教育、交流の拠点として取り組んでいるところも数少ない。

センターにおいては、これまでの総論からさらに各論に踏み込んで、多様な分野における男女共同参画推進のための拠点となることがその役割として求められる。

4 女性のエンパワーメント促進の拠点とする

男女共同参画推進のための法的整備は進んだが、ジェンダーエンパワーメント指数によれば、政治・経済などの分野においてはいまだ男女共同参画社会は達成されてはいない。

特にICTの分野において、年齢などとともに性もデジタルデバイドの要因となっている。男女の固定的性別役割分担や経済力格差といった社会的要因が大きく影響していることがわかる。

女性のエンパワーメントとは、「女性が自らの意識や能力を向上させ、自己決定の力を身につけ、政治的、経済的、社会的、文化的に力を持った存在になることである」(『第5回男女共同参画基礎調査報告書』)。

これまでの社会教育・生涯教育では、啓発が中心とされ、具体的な力となる教育は実施される機会が極めて少なかった。今後は、ウイークディの昼間に行われることが多く、その対象がほとんど専業主婦に限られていた事業の実施時間帯も含めて考慮しなければならない。

5 多様な市民との協働による開かれた拠点とする

ICTの双方向性は大きな特長のひとつである。

日本はすでに少子高齢化・国際化・情報化の進展により新たな問題に直面しつつ21世紀を迎えた。諸問題の解決には既存の社会システムの構造変革が求められている。センター事業の実施にあたり広く市民・団体や企業や行政などの協働が必要である。そのためには、お互いの自主性・自立性を尊重し、互いの特性を理解し尊重しつつ、公益性

を共有しながら、情報公開による透明性を確保して、推進する事が重要である。

十分な情報公開が保障される中で、自己決定・自己責任の原則を踏まえたコラボレーションが、新たなネットワーキングを形成することを可能にする。

6 楽しくて意義のある参画型事業の拠点とする

民間事業にあって公共事業にないのは「楽しさ」であろう。

ミッションは尊重しつつ、エンターテイメントの中にジェンダーの視点をさりげなく入れ、親しみやすく魅力的にエンパワーメントする事が望ましい。

様々な問題、課題、悩みを抱えていても、当事者が必ずしも自覚的であるとは限らない。気軽に参加して気づき、意識化し、言語化する作業過程が重要である。したがって、ものの見方や意見の基礎となる情報をより多く広く入手できるよう工夫が必要である。

7 人的交流の場として、インタラクティブな情報生産の拠点とする

技術はあくまでも手段であり、内容である情報そのものの生産拠点となることが重要である。

顔と顔をあわせた自由闊達な人と人との交流の中で情報は飛び交う。そのためにはインターネットの利用も大切だが、軽い飲食と情報に精通したファシリテーターを伴う場の提供、さらにはオフ会のような対面型の交流を生み出す仕組みづくりもあわせて実施すると良い。

各論

ICT事業の構想

事業目標

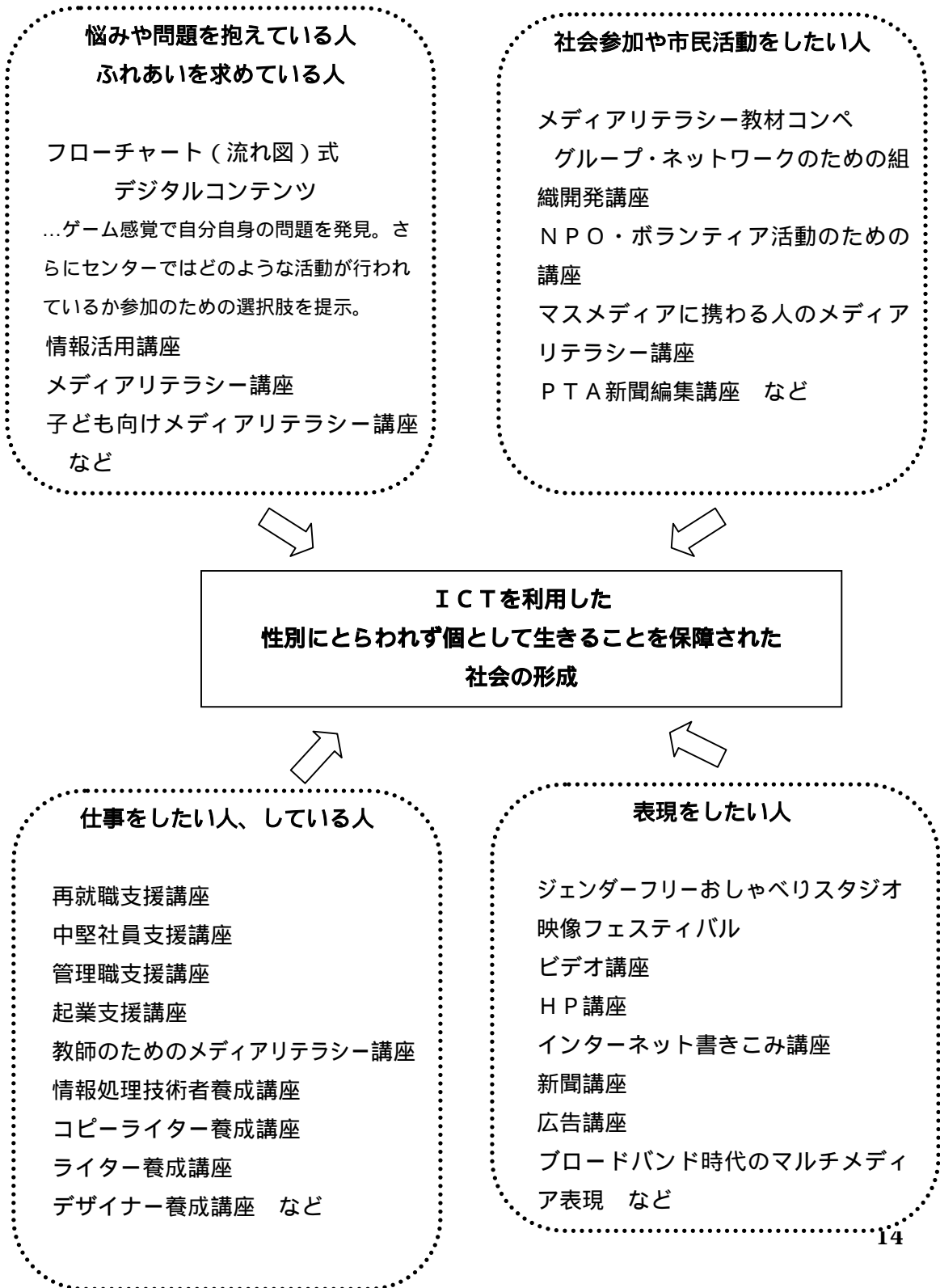
「ICTの活用による性別にとらわれず
個として生きる権利を保障された社会（男女共同参画社会）の形成」
を達成するために以下の事業の実施が必要と考える。

1. 利用者像と対応する事業

(誰が何をするか...想定されるセンターICT事業での諸活動案)

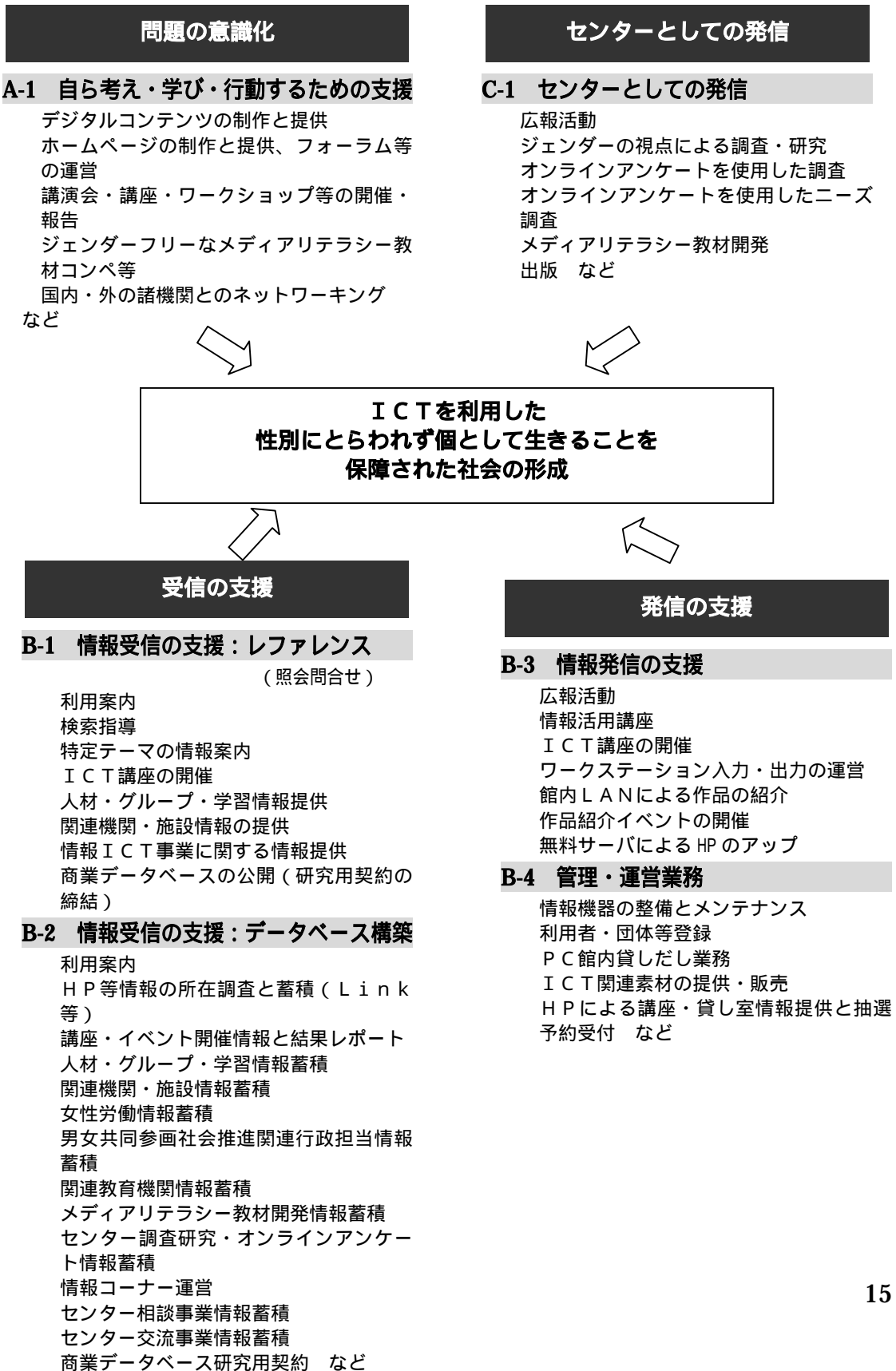
最初はPCの利用目的別ではなく、内容別講座を開催する。

ある程度修了者が増え定着をしたところで、目的別に分けてネットワークづくりにも寄与する講座またはワークショップとする。情報検索講座など入門講座



2. 事業の内容

(センターが何をするか...市民・企業・事業者・NPO・グループ・行政などとの協働によりセンターが提供する事業案)



事業計画書についての補足説明

A 問題の意識化

A - 1 . 自ら考え・学び・行動するための支援

A - 1 - デジタル・コンテンツの制作と提供

センター来館者が最初に触れるICTなので、できるだけ操作が簡単な方式を採用。ジェンダーの視点に基づきながら、自分自身がどのような課題を持っているのか、自ら考え発見できる構成とする。さらに、その課題解決のためにセンターやICT事業を活用して何ができるのか、フローチャート（流れ図）によって探し当てることもできる構成とする。同じ内容で子ども編（15歳以下）と大人編（15歳以上）を作成してコスト削減を図る。

A - 1 - ホームページの制作と提供、フォーラム等の運営

HPの制作は、企画や制作スタッフの公募を行う。センター・オープンに向けて市民の意識を盛り上げつつ、参画を促し、開かれた運営を実践して、センター職員との協働作業で行い、外注は必要最小限で済ませることが望ましい。

したがってHPの内容等については、制作スタッフによって決定されるであろうが、そのことを踏まえつつ若干の方向性を述べておく。（資料 参照）

HP構成図を参照

例・・・A netの場合

運営委員：13人 メンテナンス実働スタッフ：コア6人

ボランティアスタッフ30人位

ただし3年経過の中でメンバーおよび体制ができたそうです。

A - 1 - 講演会・講座・ワークショップ等の開催

開館初年度は、ICTによるエンパワーメントが男女共同参画にどのように役立つかを伝える内容や、利用案内や検索指導と情報のファシリテーター養成に特に力を注ぎたい。またどの催しも、単なる技術の伝達ではなく、ジェンダーの視点に基づくメディア・リテラシーとする。

内容に関してはスタッフが企画立案されると思いますが、若干の方向性を記述しておきます（資料 ）。

A 1 ジェンダーフリーなメディアリテラシー教材コンペ等

ジェンダーフリーをテーマとする教材や、制作が比較的簡単なポスターやコマーシャル等を公募、コンペそのものが広報の効果を発揮し、広くジェンダーフリーとは・・・を考えるきっかけとする。さらに、作品を制作したり、表彰・活用されることで仕事へのチャンスをつかむ機会ともしたい。教育関連企業、一般企業などプロもアマも参加でき、ジェンダーフリーな教材や広告が一般化する機会ともしたい。

- A - 1 国内・外の諸機関とのネットワーキング
ICT時代にふさわしい国際的な情報収集・発信。特に諸外国の女性施策など。
(英語などの外国語に精通したスタッフの必要性)

B 情報の受信と発信

- B - 1 情報受信の支援レファレンス (照会問合せ)
特に無し

B - 2 情報受信の支援データベース構築

B 2 - 情報コーナー運営

センター内外でおこなわれる各種行事の情報提供およびグループ活動の交流や情報の交換が行えるよう、1階情報交換フォーラム(仮称)でチラシやパンフレットなどを配架する。

B - 2 - 商業データベースの公開 (研究用契約の締結)

民間のメディア・シンクタンク・研究所・大学・企業等の有料・無料データベースへのアクセス。センターはアカデミック・プライスで契約、利用者へは無料もしくは低料金で提供する。

B - 3 情報発信の支援

B - 3 - ワークステーション入力・出力の運営

入力

情報発信活動に必要な入力作業が出来るように、OSはWINとMACを整備する。アプリケーションもテキストデータだけでなく、ビジュアルも処理できるよう整備する。

さらに入力に関しては、1階独立部分は24時間使用可能とし、広範な市民が利用できるようにする。

出力

印刷機器類を設置して、自主的な活動のために必要なチラシや資料などの印刷・コピー・製本などの軽作業を行うことができるスペースを提供する。

B - 4 管理・運營業務

B 4 - HPによる講座・貸し室情報提供と抽選予約受付

ウイークディの午前中に行われる貸し室予約抽選に参加できない利用者のために、オンラインによる抽選の予約受付を行う。当選してから一定期間内にセンターに来館して所定の手続きを行い、予約完了とする。

C センターとしての発信

C - 1 ジェンダーフリーの達成

C - 1 広報活動

設置目的・施設概要・主要事業などの周知を図りセンターの利用と事業への参加を促進するために各種媒体を利用した広報活動を行う。

例：ジェンダーフリーでおしゃべりスタジオ

テレビ、ケーブルテレビ、ラジオなどの各メディアと協働で番組を制作し、定期的に公共の媒体に露出することでセンターをPRする。しゃべるといふ誰にでもできる行為での参画ができ、企画・制作・放送すべての段階を、プロフェッショナルと一緒に行うことでオン・ザ・ジョブトレーニングにする。インターンシップとして就職のチャンスにもつなげる。

C - 1 - ジェンダーの視点に基づく調査・研究

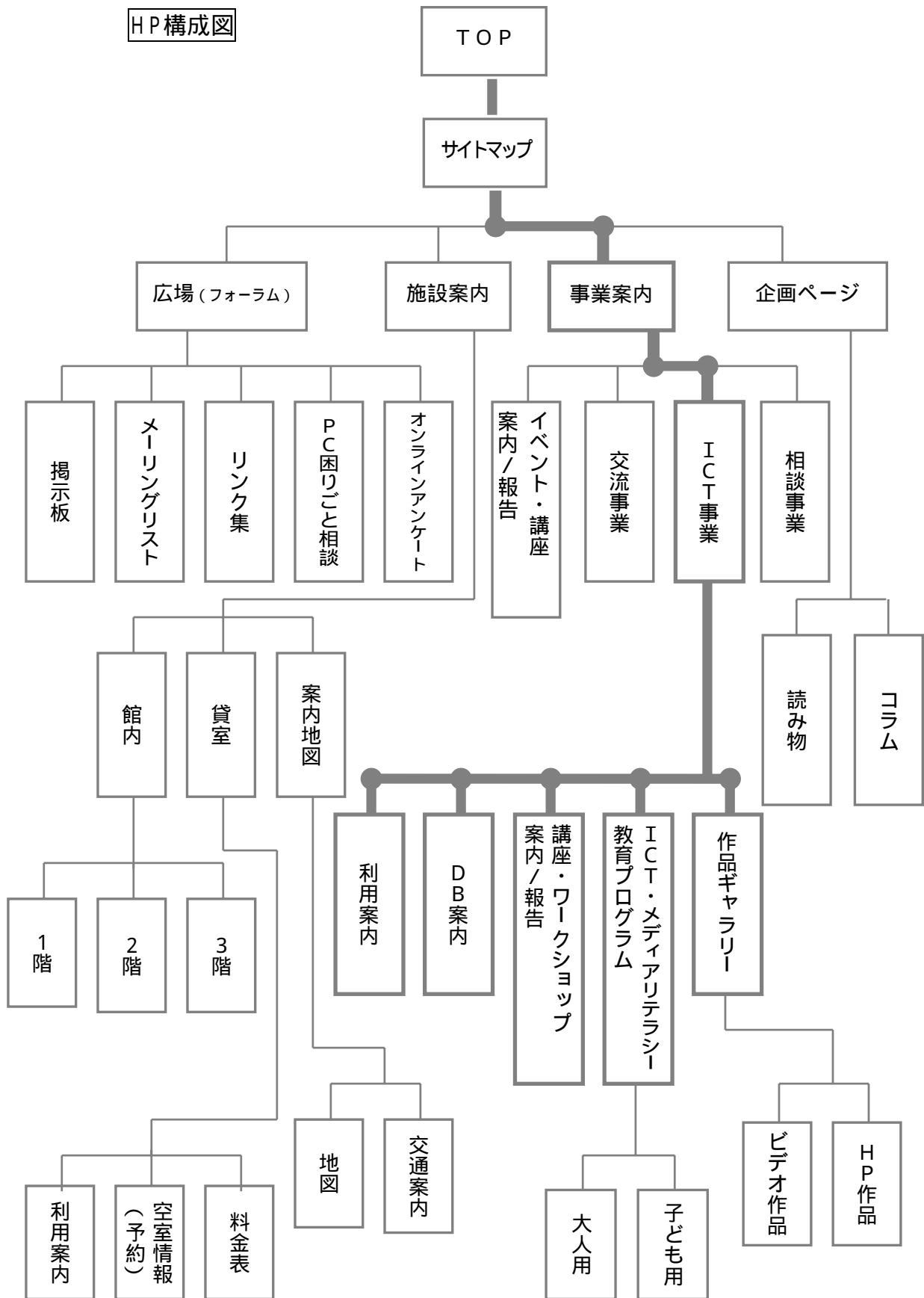
オンラインアンケートを使用した調査

オンラインアンケートを使用したニーズ調査など

センター独自の調査・研究活動を行うインターネットアンケート用ソフトを導入し、ジェンダーの視点に基づく調査や統計資料作りに役立てる。

センターの各種事業から見えてくる課題を問いかけ、討議するフォーラムの開設、地域で活躍する市民、問題意識や関心を持つ市民からの問題提起や問いかけをキャッチし、モニタリングしながらネットワークを形成する。など

HP構成図



4. 職員の構成

略

スタッフのありかたについての補足説明

略

5. 施設・建物のイメージ

(どんなセンターが望ましいか...設計案)

変幻自在な空間

間仕切り・机・いす・備品類は可能な限りキャスターを付け移動可能にする。

いすはワークショップ等にも便利なメモ台付がよい。

自由な発想を生み出す空間

色や形がユニークな家具・備品類を使用。

カラフルな変形机は、発想を豊かにし、話が弾む。

ICTを利用した
性別にとらわれず個として生きることを保障された
社会の形成

身体にも心にも優しい空間

壁や床など人が触れる部分にはできるだけ木・布・紙などの自然素材を使用する。

緑も豊富に配置して、ぬくもりと和みのある空間にする。

魅せる見える演劇的な空間

照明を工夫して魅惑的な部屋にする。

固定された壁・扉・窓はできる限り透明ガラスを使用して、中と外が見せ合えるようにする。

* 資料 参照

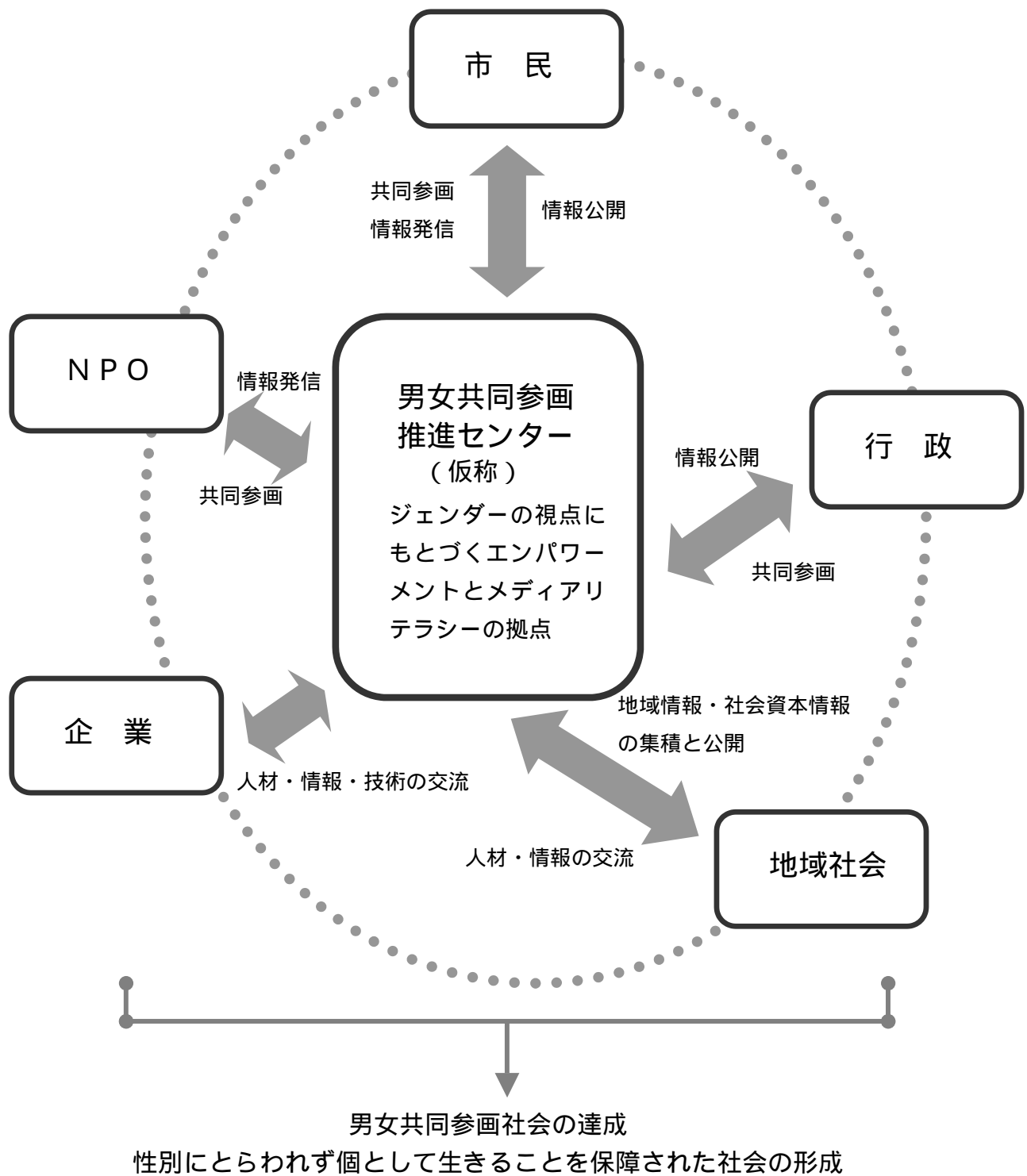
6. ICT事業関連の施設案内と対応機器一覧

略

7. 予算について

略

8. パートナーシップによる循環の概念図



資料

HPの方向性について
講座・ワークショップ等について
机・いす等について
「ICT時代のジェンダーと情報」プロジェクト委員名簿
ICT事業関連の施設案内と対応機器一覧

HPの方向性について

基本方針

センターでなければできない独自性のあるHPとする。
収集・提供する情報は、
女性の地位向上、女性問題解決の資源となる情報
ジェンダーの視点で両性に関わる諸問題の実態を明らかにした情報
両性の意識の变革や平等にむけての行動、政策化を促す情報
とし、加えてICTの分野における女性のエンパワーメント、メディアリテラシーに関わる部分に特化する。重複を避けるため、他の個人や団体や諸機関(例：国立女性会館のCASS等)で制作されたHP等を大いに活用し、リンクをはるか、または他機関から受注、協働で制作することも考慮したい。数的に充実させ、なおかつ目的別に編集し、情報を検索するポータルサイトとしての機能を持たせる。

女性学・男性学の成果を踏まえながら、ジェンダーの視点が乏しい他の分野との掛け橋的役割を果たす。

主催・共催イベントや講座の案内は、フォーマットを作成、センターだけでなく登録団体等からも直接入力ができるシステムをつくる。
(参考：名古屋市市政情報課 社会教育の情報)

開設前のプレ企画として、HP案応募者を招待して、HP開設パーティーなどを開いて関心をよりいっそう高める工夫をする。
<名古屋サイバーカフェ>的な発想で、まずは多くの人々にきてもらうことを重視する。以後そのメンバーの中から学習者やリーダーやアーティスト、働くプロに成長する人が生まれると良い。

内容・制作システムともに年次計画を作成し、必要最小限のものから高度なものへ時間をかけて練り上げる。
わかりやすく、使いやすく、おしゃれで親しみやすいデザインで統一し、アクセスすると(コンピュータを接続してサービスを受けること)楽しくなるHPとなるよう工夫する。

継続して親しくなっていく、人間味あるHPとする。
見るだけ、読むだけ、送るだけ、もらうだけ……といった一度で終わってしまうものでなく、双方向のやりとりとコミュニケーションがあるものにする。

参考 ...市民から寄せられたHPに関するご意見

リンク集の目的別編集の例

- 「子どもを育てる」
- 「働く」
- 「子どもを育てながら働く」
- 「起業する」
- 「ボランティア・NPO 活動をする」
- 「オルタナティブ・メディアに触れる」
- 「ジェンダーフリーなアートに触れる」
- 「情報を発信する技術を身につける」
- 「相談窓口を探す」
- 「介護をする」
- 「地域の活動に参加する」
- 「講演会を企画する」
- 「ネットワークに参加する」
- 「各地域の女性センターを探す」
- 「東海地域の公共施設について調べる」など

その他のコンテンツ

「マンスリーコラム YES or NO 」

専門家による意見提示の場。月ごとに自由なテーマでコラムを載せていき、それについて「どう思うか」HP利用者が投票し、結果も随時発表していく。

例：ダイエットは正しいか？

執筆者＝婦人科ドクターなど ダイエット必要・不必要別に集計する

「わたしの名前研究所」

クイズに創造性をプラスして本当の私(性格診断+夢えらび)を発見してから、その姿にふさわしい名前をつくる(=ペンネーム工房)

「カラフルタイム相談室」

男女向けのよろず相談室。甘口、辛口、教訓、慰めなど、部屋のタイプが選べる。利用者は自分の気分で部屋を選んでメール相談する。

情熱の赤レッドルーム とにかく熱く語ってくれる

冷静の青ブルールーム 客観的に判断してくれる

(ニフテイ@ウーマンの恋愛カフェ参照)

「ワンコインメッセージ」

利用者が¥100(たとえば)払って告知などできる。個人から発信したり、仲間を探したり。

「はやりものマップ」

女性学周辺の国内外の動きやニュースの情報をまとめて紹介する。人物紹介も（注目の著者や研究者など）。

「キーワードを探せ！」

時事・文化・経済・・・いろいろな世の動きから「つながり」を見つけて、新たな視点を考える。名古屋にこだわっても面白いかな？

（例・味噌カツと天むす.....くるまっていたい名古屋人の象徴？ 素のままのカツ、握りより安心感を与える食べ物か.....。）

「職業辞典 200x」

最新の職業をふくめて紹介。職業探しの決定版に。名古屋にひとりでもいれば載せて告知する。資格難易度や歴史なども網羅する。フォーマットを作成して、当事者や知人から「こんな職業もあるよ」とコメントを寄せてもらう。

「書籍エクспレス」

女性学・男性学・ジェンダー関連の本を早く届ける。希望なら書物についての批評やコメントもいっしょに送る。

その他、センター周辺のお楽しみガイド（食べる見る買う）役立つイエローページ、管理人募集しての掲示板、プレゼント、HPギャラリー（美術・作品・文芸）開設、他に、投稿などが考えられる。

講座・ワークショップ等について

基本方針

パソコン講座は、利用案内や検索案内をはじめとする入門講座の開講とともに、個人指導を行うスタッフの配置等が必要である。しかし、パソコンの基本操作に関する入門講座は既存の施設でも行われているので、他機関との連携を考慮しつつ内容を高度に変更してゆくと良い。

ある程度入門講座が定着し利用者の技術レベルが上がってきたら、どのような活動に役立てるのか目的別、あるいは、内容とレベル別に講座を開催して、就業や活動の支援、発信者として情報技術を活用できるようになど、具体的な諸活動に繋がるような内容にしてゆく。

センターには、アクセスはもちろん調査・集計ソフトやデザイン・ビデオの編集ソフトなど、制作にまで携わることができる機器やアプリケーションを用意する。

各部屋に電源や情報コンセントを常設する。さらに、無線LANを使用したノートPCの貸し出しにより、自主学習を自由に出来る時間と空間と機器そして個人指導ができる指導者を確保する。

講座やワークショップは、制作と評価を繰り返す実践型講座とする。

講座学習者のなかで意欲と技術のある人には、センターの仕事等を発注する。チラシ・講座のまとめ等の版下制作や、HPやデータベース等の入力・メンテナンス、利用者に対する検索指導や講座のアシスタントなど、実際に責任を持って有償の仕事を果たすことは何よりICT向上の手助けとなり、仕事への足がかりともなる。

教育の場における男女共同参画推進のために、学校など公的機関において公益性のある情報の受信・発信に携わる人々や子どもに対してのジェンダーフリー教育、メディアリテラシー教育、教材開発等に積極的に取り組む。

講座例

女性の就業支援講座

自ら考え学び行動できるように、多様なネットワークを駆使して、具体的な出口につなげていく。

- ・ 情報処理技術者資格取得講座
- ・ 再就職支援講座...再就職のためのパソコン講座
- ・ 中堅社員支援講座...働く女性のパソコン講座
- ・ 管理職支援講座

- ・起業支援講座
- ・コピーライター養成講座 など

市民活動

- NPO ・ボランティア活動のためのパソコン講座
- ・メディア人のパソコン講座 など

個人向け入門編

- ・インターネット入門情報検索講座
- ・メール達人養成講座
- ・HP制作講座
- ・ビデオ編集講座 など

学校教育

- ・教師向けメディアリテラシー講座
- ・PTA新聞編集委員向け編集講座
- ・子ども向けメディアリテラシー講座 など

ICTサポート教育

- ・サーバ管理・運営講座
- ・メーリングリスト管理・運営講座 など

机・いす等について

略

「ICT時代のジェンダーと女性」
研究プロジェクト委員名簿

略